



かしわざき

KASHIWAZAKI

平成 29 年 4 月 20 日 発 行

No. 168

発行
柏崎市議会
印刷
(株) 小 田

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>



正副議長・議員と記念撮影

柏崎小学校が議場で
学習発表会をしました

2月17日に市議会議場において、柏崎小学校4年生、ピース学年による学習発表会が行われました。

総合的な学習の時間として、「あいがいっばい」柏崎の人・人・人」をテーマに、これまで学び、体験してきたことを発表しました。「学校と地域のつながり」、「柏崎の自然と環境」、「柏崎をもっと元気に(地域活性化)」、「誰もががっとなりあえるように」の4つのグループに分かれ、柏崎のよさを伝えたり、提案を行ったりしました。

発表会の終わりには、「ピース宣言」を4年生全員で声を合わせて宣言し、今後の行動指針としました。

2月定例会議

2月定例会議は、2月20日から3月23日まで行われました。審議した案件は、市長提出議案43件、議員提出議案6件、請願1件の計50件で、議員提出議案の2件を除く全ての案件を原案可決(同意)しました。可決した主な議案は、平成29年度一般会計や、財産の処分について(ガス事業に係る財産)、平成28年度一般会計補正予算(第13号)、人事案件(4件)などです。
一般質問は3日間にわたり、18人の議員が行いました。

主な内容

- 代表質問・一般会計予算の討論
主な議案ほか 2～8 P
- 常任委員会の委員長報告 9 P
- 一般質問 10～19 P
- 議会基本条例の検証結果 20～21 P
- 議決一覧・議案賛否 22 P
- 議会日誌・全員協議会ほか 23 P
- 議会報告会・編集後記 24 P



本会議(3月23日)委員長報告

平成 29 年度一般会計予算は、2 月 24 日の本会議において、市長の施政方針演説に続いて提案されました。3 月 2 日の本会議で代表質問、質疑を行い、3 月 13 日から 22 日までの 10 日間にわたり 3 常任委員会で審査を行いました。

平成 29 年度 一般会計予算を 賛成多数で可決 予算額 485 億円

3 月 23 日の本会議では、各常任委員長が委員会審査報告を行った後、5 人の議員が賛成討論を行いました。

採決の結果、賛成多数（賛成 22 人、反対 1 人）で一般会計予算を可決しました。

なお、平成 29 年度の予算執行においては、附帯決議を可決しました。（詳細は、P 8 の議員提出議案を参照）

代表質問

代表質問は、市長の施政方針や、平成 29 年度の市政執行の全般的なことについて、会派を代表する議員が市長に対して、その方針や考え方を質問するもので、毎年、新年度予算を審議する 2 月定例会議で行っています。今定例会議

では、8 つの会派が代表質問を行いました。

各会派が行った質問項目は、次のとおりです。

柏崎のみらい

飯塚 寿之 議員

- 1 新年度予算編成に当たっての市長の基本的な考え方を伺う
- (1) 平成 28 年度の予算執行、事務事業について総括を伺う
- (2) 新年度予算は、所信表明で強く訴えられた「人材育成」が意識された予算となっているか。教育大綱の目標、方針に沿った予算となっているか

- (3) 健康・元気・いきいき戦略と、もう一つのシティセールズ、そのための計画的な予算づくりについて
- (4) 産業・雇用・豊かさをつなぐまちを目指して

民社友愛

佐藤 和典 議員

- ア 地域経済の分析が急務である。庁内、外、商工会関係者と細かな分析作業、対策が必要である
- イ 全ての働く人を大切に
する柏崎であるべき。
「柏崎市の働き方改革」
について伺う
- (5) 自治経営について
ア 外部人材の登用について。政策補佐官の任用について伺う。なぜ市職員からの登用でないのか。補佐官を配する理由、その職務について
- イ 幹部職員の政策提言の取り扱いについて
- ウ 地域おこし協力隊のビジョンについて
- エ 非常勤職員の賃金、待遇改善について
- (6) 財政について
ア 予算規模前年比 3・1% 減の理由
- イ 市民税 0・5 億円増を見込んだ根拠について
- ウ 将来にわたる安定した財政基盤の確立において、補助金・負担金の適正化と新年度予算について
- 2 原発について（施政方針より）、基本路線の変更と
はどういうことか
- 1 健康・元気・いきいき社会をどうつくっていくのか
(1) 健康寿命の延伸を図るために
(2) 企業との連携を図り、働き盛りの健康を守る
- 2 産業競争力の強化を図るためには
(1) 地域経済の活性化
(2) ものづくり産業への支援
- 3 地域の宝である人材づくりは喫緊の課題
(1) 地域の活力を担う人材をつくる
(2) 柏崎に愛着を深め、誇りを持つ子供
- 4 魅力あるまちづくりに向けて
(1) なぜ若者（男女）は柏崎を離れてしまうのか
(2) 柏崎は定住先として魅力があるのか



決断と実行

丸山 敏彦 議員
与口 善之 議員

- 1 櫻井市長の市政に対する基本姿勢を問う
- 2 柏崎の景気動向と対応する市の経済対策について問う
- 3 人口減少対策、U・Iターン推進の方策と雇用の確保について問う



公明党

真貝 維義 議員

- 1 「強く、やさしい柏崎」2017年度予算に見る成長と持続について
 - (1) 2017年度当初予算に見る成長戦略について
 - (2) 元氣な柏崎を目指した地域経済政策について
 - (3) 柏崎駅周辺及び中心市街地の活性化について
- 2 エネルギーのまち柏崎と

柏崎刈羽原子力発電所との共存について

- (1) 使用済み核燃料の乾式貯蔵と柏崎市使用済核燃料税の経年累進課税・新潟県核燃料税等について
- (2) 新たなエネルギーのまち柏崎を創造する指針となる(仮称)地域エネルギービジョンについて
- 3 新公会計の導入とマイナンバーカード利用による市民サービス向上と自治体経営について
 - (1) 新地方公会計制度導入とその活用について
 - (2) マイナンバーカードの活用による市民サービスの向上について

自治研究会

加藤 武男 議員

- 1 観光について
- 2 空き家等対策計画の策定について
- 3 総合的な災害対策を進めることについて

市民クラブ

春川 敏浩 議員

- 1 U・Iターンと移住定住促進について
 - (1) 移住定住者への支援について
 - (2) 大学卒業後の本市への居住者支援について
 - (3) 地域おこし協力隊について
 - (4) 柏崎リーダー塾第3期生募集について
- 2 路線バスの運行体系について
 - (1) 路線バス利用者への高齢者割引制度について
 - (2) 市街地循環バスの2路線について
 - (3) 中山間地のバス路線の実態について
- 3 柏崎農業の今後の行方
 - (1) 柏崎産米のブランド化について
 - (2) 担い手の確保と育成について
 - (3) 鳥獣害被害対策について

社会クラブ

笠原 晴彦 議員

- 1 市長の考える少し変わる勇氣について
- 2 原発について
 - (1) 原子力規制委員会の適合性審査と避難計画について
 - (2) 再稼働の同意の考え方について
 - (3) 東京電力の企業体質について
 - (4) 廃炉計画について
- 3 次世代エネルギー活用検討事業について
- 4 ふるさと心縁事業について
- 5 子育て支援について
 - (1) 子ども医療費助成について
 - (2) 放課後児童対策について
 - (3) 子どもの学習支援について
- 6 鬱や認知症の対策について
 - (1) 鬱などのメンタルヘルス不調の防止を含めた自殺対策について
 - (2) 認知症初期集中支援チームの設置について
- 7 路線バスの高齢者割引制度について

日本共産党柏崎市議員団

持田 繁義 議員

- 1 地方交付税と地方財政計画の課題について
- 2 人口減少対策と産業振興のかかわりについて
- 3 東京電力・原発との関係について



本会議(3月2日)代表質問





一般会計予算の討論
(概要)



平成29年度一般会計予算の採決
賛成22人 反対1人

(賛成)

市民クラブ

春川 敏浩 議員

平成29年度は、「第五次総合計画」及び「第二次行政経営プラン」がスタートする。「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本格的に展開する重要な年。第五次総合計画の推進では、「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」として捉え、「力強く心地よいまち」を将来の都市像としている。市民一人一

人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市にかかわる全ての人々とともに支え合い、学び、働き、暮らすことができるまちを目指して、計画を着実に推進していくとしており、その成果に期待する。

1月末のD1が柏崎商工会議所から発表され、全産業でマイナスだが好転傾向にあるとしている。しかし、小売業では老舗の閉店・廃業、チェーン店の撤退で、かつてない事態になっている。地元商店街の皆さんや商工会議所との意見交換会をするなど、緊急景気対策を施す必要があるのではないかと強く提言したい。以下、5点について意見を申し述べたい。

1点目は、U・Iターン情報プラザの来館者数の増加。担当者や情報プラザ任せでは機能をなさない。多くの市民から情報プラザに足を運んでもらう体制づくりが重要。

U・Iターン促進住宅支援モデル事業補助金の目標値が低い。目標設定は大きく示したほうがよい。

次に、働く場の確保。若者にとって、働く意欲のある人に対する職場数や、カテゴリーがあるかどうかも重要な選択肢の一つ。市内の経営者の理解も必要。

2点目は、地域おこし協力隊の理解。地域おこし協力隊を受け入れる体制を地域全体で共有し、その認識を醸成することが成功への道。結果として定住促進となるように期待する。また、年度途中でも受け入れを要請してほしい。

3点目は、柏崎シティセールス推進事業。シティセールス推進官を登用し、戦略的な取り組みを推進するとしているが、推進官の仕事が市民には見えてこない。シティセルスの取り組みは、わかりやすくしてほしい。

4点目は、路線バス確保事業。高齢者割引制度を市街地循環バスに限定しており、中山間地域の路線も考慮してほしい。中山間地域では、高齢化率も高くなり、日常生活にできるだけ支障のない路線バス運行となるように、さらなる調査・研究を要望する。

5点目は、新潟産業大学公立大学法人化可能性委託料。財務や資産の状況、施設設備の更新計画、教育体制、教職員の状態、学生募集の実態、さまざまな面から調査・分析し最良の方向を望んでいる。大学は、みずからの改革の必要性を十分承知している。大学と行政、そして市民が一緒になって考えることが必要。

最後に、全国から柏崎に移住したいまちとなるよう、そして、魅力のある柏崎市となるよう期待する。



駅前二丁目に開設されたU・Iターン情報プラザ

柏崎のみらい

佐藤 正典 議員

平成29年度が「第五次総合計画」及び「第二次行政経営プラン」の開始年度であり、また「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本格的に展開するなど、本市の目指すべき目標に向けた、最重要課題及び重点戦略に積極的に取り組む事業に対し、予算の重点配分が行われている。

当会派では、4つの項目に視点を当て、予算審議を行った。
1 市民、議会の声をよく聞いて、偏らず公平・公正さを基本とした市政であること。
2 将来につながる予算であ

るか。また、厳しい財政状況において、異なる部署が横断的に業務を連携して行うことができるか。異なる事務事業が効果的・効率的につながる予算であるか。

3 第五次総合計画・基本構想、前期基本計画並びに柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に進めることができるか。

4 原発再稼働問題については、何よりも市民の生命と健康を守ることが最優先であり、そのことが確認されない限り、稼働させることはできない。したがって、原発に頼らないまちづくりについて、そのプロセスが具体化されているか。

市長の施政方針は、市民の安全・安心、命と健康を守るということが強調されており、とりわけ、市民とともにこれからの市政を進めていくという市長の強い意志があらわれている点について、高く評価した。

また、新年度予算では次の4つを評価要望する。

1 第五次総合計画の重点課題に優先的に予算が割り振られており、人口減少・少子高齢化に積極的に取り組むための予算となっていることを評価する。
2 地域の担い手人材、事業



を継承する人材の育成・確保が課題であり、そのためのチャレンジ予算・事業が随所に見られることについて評価する。

3 産業振興について、関係者・消費者・行政が腰を据えて中長期的な振興計画を議論すべき時が来ており、新たな経済政策、景気対策の検討を要望する。

4 市政運営において、安定した行政組織の存在が不可欠であり、櫻井市長に於いては、職員の力が十分に発揮できるよう、組織の安定と人材育成について御配慮いただきたい。

原発については、市長は東京電力に対し、社会正義のもとに市民が納得できる毅然とした対応を望む。3月20日付の東京新聞の取材記事では、「東電は再稼働を担える会社なのか。データ改ざん、炉心溶解、今回の免震棟問題でスリーアウトチェンジだ。市民の不安を解消する合理的な説明もない。廃炉の時代は早く来る。」と回答している。

廃炉対策、新エネルギーによる新たなエネルギーのまち柏崎への転換、原発財源に過度に頼ることのない財政運営。櫻井市長による原発に頼らないまちづくりを期待する。



第五次総合計画
基本構想・前期基本計画をまとめた冊子

決断と実行

与口 善之 議員

この予算案は、最大課題である人口減少、まちづくり、定住人口拡大のために、地元の経済の活性化にどのように取り組むのか、そして、櫻井市長の初予算編成で注目された。福祉保健部・教育委員会関係では、生活困窮者自立支援事業における子供の学習支援事業の対象拡大については評価する。ただし、訪問型支援は、全市対象も困難ではないと考えるが、夏休み等に実施予定の集合型の学習支援は、会場が固定されるため、児童クラブと同様に、地域格差が生じないようにしていただきたい。

次に、介護従事者人材確保・育成事業並びに介護職員

就職支援事業について。アンケート調査等を分析し、人材不足の解消に取り組んでいただきたい。また、市外からの就職者には、補助金の加算があることをしっかり周知願いたい。

次に、「子ども夢・感動・絆プロジェクト」が始まり、「柏崎学」も始まる。学校ごとの自主的な取り組みに期待するとともに、故郷に愛着と誇りを持つ子供たちがふえることを期待したい。

カウンセリングルーム運営について、不登校の児童・生徒が増加したが、相談件数が減少した。着実にカウンセリング体制を整備し、相談体制の充実に努めていただきたい。産業振興部・都市整備部関係では、柏崎産米ブランド化推進事業について、柏崎の農業の将来展望を見据え、勝てるブランド化に取り組んでいただきたい。

企業振興・立地促進事業において、産業界の低迷、とりわけ商業の衰退は問題。小売等に対しては、地域循環型経済が確立される景気対策が必要。また、設備投資の助成は、従来の分野にとどまる事業者への支援も継続を望む。雇用面では、創出、確保だけでなく、地元事業者の人材確保への支援策も必要。

次に、道路新設改良費について。8号バイパスの工事実施箇所の優先順位の修正を行い、早期の実効性確保を望む。総合企画部・市民生活部関係では、地域おこし協力隊活用事業について。地域活性化や隊員の定住につながるために、地域とのマッチングが重要である。

次に、コミュニティFMを使った新しい防災行政無線システムには、不確定な要素が多い。確定次第、速やかに議会への報告を望む。また、現在の戸別受信機にかわるFMラジオの調達は、地元経済振興のためにも、地元業者の活用を願いたい。

次に、新庁舎建設の予算。土壌の問題など、調査するものは調査し、状況は随時、新庁舎建設特別委員会に報告してほしい。

最後に、新潟産業大学の公立法人化調査委託と、新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金について。予算審議中に柏崎市内に公立化を望むチラシがまかれるなど、大きな問題となった。新潟産業大学関係者から議会に対して説明がされてきたが、その説明は十分なものとは言えない。まず、大学が自立できるかの検討で

あるべき。その点をしっかりと踏まえた調査をお願いしたい。



8号バイパスの工事現場を視察する様子
(H28.9.29決算特別委員会産業建設分科会)

民社友愛

佐藤 和典 議員

私どもの予算審査の視点は、第五次総合計画とどのように連動させるのか、ここ数年の柏崎の問題、課題などについての状況変化にどう取り組んでいるのかをチェックした。

平成29年度予算は、櫻井市長が市長選挙を通じてつかんだ市民ニーズをどう予算に生かし、どのように変化させ、継続をさせるのか注目した予算であったが、4年ぶりの減額予算になった。

今予算は、大変厳しい予算編成を強いられ、地方交付税や原発関連交付金などの財源不足に対処するため、財政調整基金を取り崩し財源に充当



したことは、やむを得ない応急処置として理解する。厳しい財政状況は、来年度以降も続くことが予想され、それらを見越した施策の展開を今から進めていくことが重要。

市長は就任するに当たり、市内には長年にわたる両極端の意見の対立があり、まとめ上げるには、真ん中にある細い道を探りながら進んでいくしかないと言われた。

しかし、折衷的な問題解決とするならば、本末転倒と言わざるを得ない。折衷的な解決では、本質を見失う危険性と無駄なコスト、労力が発生する。今回は、人口減少・少子高齢化の同時進行という厳しい情勢の中で、バランスのとれた予算配分だったと評価したい。

人材育成について。今回は、子育て支援として「放課後児童クラブの対象学年の拡大」や「市内の小中学校へのエアコンの設置」などの予算計上があった。子供たちの学習環境という面では効果的であった。しかし、その先には柏崎への愛着の醸成という課題がある。そのことを念頭に置いて

事業執行をしていただきたい。続いて、経済・雇用対策について。企業振興立地促進に昨年の約 2 倍の予算や、柏崎

リーダー塾など次世代の人材育成のための予算を計上している。

「雇用は最大の福祉」であると言われ、雇用の充実は、定住にもつながる大きな課題。その中で、「ものづくり・元気発信課」の設置は、企業立地やものづくり産業、シティーセーブルス等に、短期間で集中的に成果を出したいというあらわれと理解し、評価をしたい。

また、地元企業が最大限の力を発揮できる経済施策や地域循環型経済の構築とともに、雇用確保についても全力で取り組んでいただきたい。

カラ元気も元気のうち。ぜひ、市長の口から市民に対して「元気発信」をしていただきたい。

最後に、市長の圧倒的なリーダーシップを期待したい。今予算案は、「新市長のカラー」が十分に出ていないが、「市長と議会」という車の両輪がフル回転すれば、この難局を乗り越えられると信じている。



シティセーブルス
シンボルマーク

公明党
真貝 維義 議員

非常に厳しい予算編成となったが、「入を図りて出を制す」という考え方が必要。

柏崎地域の景気経済は、数値よりもマインドが悪化している。特に商業小売り等で予断を許さない状況。地域循環型経済の確立が必要であり、また、地域内での消費行動・消費マインドを喚起する景気対策が急務。

シティーセーブルス推進事業は、かしわざき魅力再発見・誘客推進事業や柏崎U・イター

ン・交流定住推進事業・ふるさと応援事業、企業誘致を先導する事業。新たに設置されたものづくり・元気発信課での成果を期待したい。また、シティーセーブルス推進官の役割等を明確にし、目に見える効果を示してほしい。

新たなエネルギーのまち柏崎を創造する指針となる「(仮称)地域エネルギービジョン」は、エネルギーのまち柏崎の将来像を示すものとして期待をしたい。

また、中心市街地活性化事業は、新庁舎周辺地区や現庁舎跡地を含めた市街地の活性化について委託し、方向性を

決定するとしているが、ガス水道局を含めた駅前区画整理を行うべき。

また、駅前ふれあい広場の公募型プロポーザル方式による利用者選定は、将来に禍根を残さないよう強く指摘したい。新庁舎整備事業についても、市民の理解を得ながら事業を進め、基本・実施設計の中で、機能的にも市民サービスの向上のためにも、ICTの活用や次世代をも見据えた庁舎建設計画を示していただきたい。

次に、大学との連携・協働事業について。新潟産業大学魅力等向上支援補助事業は、さまざま調査・分析を行う中で公立法人化ありきの調査ではないと審査の中で確認をした。事業目的に合致した事業なのか、事業成果がどのようにならわれるのかを検証するべき。

核兵器廃絶平和推進事業は、現在の核の脅威について学習することも必要ではないか。

地域活性化対策事業の地域おこし協力隊について。地域とのマッチングを行うコーディネート的な仕組みが必要。高齢者が地域で安心して住み続けるためにも、人材確保事業はしっかりと取り組んでいただきたい。

また、第 7 期の介護保険事業計画に向け、介護現場の実態をしっかりと検証し、有効的な施策を展開していただきたい。利用者が望むニーズに対し、サービス提供体制・環境整備が不十分ではないか。

最後に、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題について。安全は、国が責任を持ち、国民・住民にわかりやすく丁寧に説明をし理解を得るべき。安心は、東京電力が組織風土を改善し、真摯に信頼回復を図れるかが全てである。

市長は、「柏崎は、パイオニアでなければならず、ときにアバンギャルドであることさえも求めていかなければならない、確実に前に進みます。」

「臆することなく、ときに果敢に前に進みます。『強く、やさしい柏崎』をつくる。この閉塞感を打ち破ってまいります。」との決意を述べたが、この決意に期待したい。



駅前にある新庁舎建設予定地



平成29年度各会計予算額

- ◆ 一般会計 485億円
- ◆ 国民健康保険事業特別会計 110億1,470万1,000円
- ◆ 後期高齢者医療特別会計 8億6,224万7,000円
- ◆ 介護保険特別会計 90億5,412万7,000円
- ◆ 土地取得事業特別会計 3億2,000万円
- ◆ 墓園事業特別会計 781万3,000円
- ◆ ガス事業会計 50億6,068万円
- ◆ 水道事業会計 57億8,992万2,000円
- ◆ 工業用水道事業会計 1,346万7,000円
- ◆ 下水道事業会計 101億4,730万円

**児童クラブの対象が
6年生まで拡大され
ました**

市立児童クラブの拡充整備工事及び移転整備工事の実施により、全市的な児童の受入体制が整うことから、児童クラブの対象を6年生までに引き上げるなど、市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正しました。

主な内容は、田尻第二児童クラブの位置を移転先の小学校の位置に改め、対象児童を6年生までに拡大しました。

**平成28年度一般会計
補正予算(第10・13・14号)
を可決しました**

市長から、一般会計について、第10号・13号・14号の3本の補正予算が提出され、議会は全会一致でこれを可決しました。

平成28年度一般会計予算は、総額512億2716万6千円となりました。

補正予算の主な内容は次のとおりです。

▼電子入札システム共同利用事業(新潟県電子入札システム)

ムの改修に伴うシステム通信経路を分割するための負担金) 122万9千円

▼ふるさと応援事業(寄附増加に伴う指定代理納付手数料及び御礼品発送等の業務委託料の追加) 205万3千円

▼ふるさと応援基金積立金(応援寄附金の増加に伴う積立金の追加) 400万円

▼新庁舎周辺等活性化方策検討事業(地下埋設物確認作業経費) 50万円

▼基金積立金の社会福祉事業基金積立金(社会福祉事業に対する寄附金の増加に伴う措置) 300万円

▼国民健康保険事業特別会計繰出金(特別会計の補正に伴うもの) 1億734万3千円

▼老人保護措置委託事業(高齢者虐待により緊急保護を必要とするケースの増加に伴う委託料の追加) 97万8千円

▼私立保育園運営経費(入所児童数の増加及び公定価格の増額に伴う私立保育園運営委託料及び私立保育園運営費補助金の追加) 7674万円

▼機構集積協力金交付事業(実績見込みによる追加等) 1188万5千円

▼県営かんがい排水事業負担

金(県営事業工事業費の刈羽村との地区間調整に伴うもの等) 57万1千円

▼被災者生活再建支援事業(県と県内市町村が共同利用する被災者生活再建支援システムの導入に要する負担金) 544万円

▼学校施設長寿命化事業(日吉小学校校舎の大規模改修工事費) 2億3千万円

▼中学校施設整備事業(西山中学校の屋内体育館の照明設備改修及び自家発電設備設置工事費等) 1300万円

▼第五中学校改築事業(校舎及び屋内体育館改築工事費及びグラウンド造成工事費) 4億6263万1千円

▼じよんのび村管理費(揚湯ポンプの故障に伴う揚湯ポンプ及び制御盤の修繕のほか、揚湯管の交換に必要な経費) 1076万3千円

▼県立柏崎アクアパーク整備事業(改修工事の実施設計業務委託料) 2200万円



県立柏崎アクアパーク

医療費助成(入院分)の対象が満18歳まで拡大します

妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例を一部改正しました。

これは、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成29年9月1日以後の子どもの医療費助成の対象が拡大するものです。

主な内容は、子どもの医療費のうち、入院分について、満15歳に達する日の属する年度までとしている現行の期間を、満18歳に達する日の属する年度までに拡大します。



野田保育園が高田保育園に統合されました

平成29年3月31日をもって野田保育園を閉園し、4月1日から高田保育園に統合することに伴い、野田保育園に係る規定を削除する市立保育所条例の改正をしました。

教育長の報酬が増額されました

特別職の給与に関する条例が一部改正されました。

具体的には、特別職報酬等審議会の答申に基づき、教育長の給料月額を59万6千円から60万5千円に変更するものです。

育児又は介護を行う職員の勤務時間や休暇が変更されました

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正し、育児のための深夜勤務の制限等の対象となる子の範囲の拡大、介護時間の新設、介護休暇の分割取得の新設、育児・介護のための早出遅出勤務の新設などを行いました。

これは、平成28年の人事院勧告により、国家公務員に係る仕事と育児・介護の両立支援制度が改正されたことを受けたものです。



財産の処分について(ガス事業に係る財産)を可決しました

平成30年4月1日をもって本市のガス事業を北陸瓦斯株式会社に譲渡することに伴うものです。

譲渡価格は、61億4千万円に土地以外の譲渡価格に係る消費税等を加えた金額、流動資産の譲渡価格として、譲渡日の前日時点の価格に非課税の対象となる資産以外の資産の譲渡価格に係る消費税等を加えた金額です。

人事案件

全会一致で同意しました。

- 人権擁護委員候補者 宇佐美 寛(再任) 滝沢 郁子(新任)

- 職員懲戒審査委員会委員 柴野 高至(新任) 飛田 訓利(新任)

議員提出議案

委員会・議員発案は、4件が全会一致で可決され、2件が賛成少数で否決されました。

可決されたもの

議第15号 平成29年度柏崎市一般会計予算の執行に当たつての附帯決議(案)

(全文)

総務常任委員会の所管事項として審査した大学との連携・協働事業における新潟産業大学の公立大学法人化可能性調査委託料及び新潟産業大学魅力向上支援事業補助金に
1 新潟産業大学公立大学法人化可能性調査委託料 2600万円

この調査委託は、あくまで公立大学法人化の可能性調査として実施するものとし、新潟産業大学の公立大学法人化を前提としないこと。また、その調査結果については速やかに議会に報告すること。

2 新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金 1300万円

総務常任委員会として新潟産業大学側から説明を受ける機会がなかった。今後、大学側の出席を仰ぎ、大学の魅力等向上策について、事業目的が達せられるのか、説明を受ける機会を設けること。

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める意見書(案)

(要旨)

本市議会は、北朝鮮に対して核兵器及び弾道ミサイル計画を即刻に放棄し、さらなる軍事的挑発行動を行わないよう強く求める。

また、国は、関係国と緊密に連携し、北朝鮮に強く自制を求めるとともに、昨年11月30日に全会一致で採択された国際連合安全保障理事会決議を厳格に履行してその実効性を確保し、我が国独自の制裁措置を一層強化するよう求める。

議会委員会条例の一部を改正する条例

議会会議規則の一部を改正する規則

否決されたもの

「共謀罪」と同趣旨の「テロ等準備罪」創設に反対する意見書(案)

原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書(案)



常任委員会の委員長報告(審査状況)から

市長から提案された議案は所管の常任委員会に付託され、各常任委員会は、この付託によって審査を開始します。委員会での審査または調査を終えた事件を本会議で議題とし、その際に、委員長から審査または調査の経過と結果を口頭で報告します。その「委員長報告」(審査状況)の中から質疑のあった項目(議員からの質疑のみ)の一部を紹介します。

総務常任委員会

■一般会計当初予算

- 大学との連携・協働事業について
 - 公立大学法人化可能性調査委託料について、金額が妥当なのか。その積算根拠、市が全て負担することはいかがか。
 - 新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金について、さまざまなメニューがあるが、事業が補助の目的に合致しているのか。
 - 「新潟産業大学の公立大学法人化の早期実現を」の意見広告チラシが予算審議中に新聞折り込みされたが、大学側と市側との回答が食い違っている。事実確認をきちんと行うべき。
- 地域おこし協力隊について
 - うまくマッチングさせるためには、どういう問題、課題があるのかを検証する期間が必要。
- 消防団について
 - 団員数は足りているのか。活動に対する実動員の実態把握を。
 - 女性消防団員をふやす必要性はあるのか。
 - 装備品の計画的な整備、常備消防とのかかわりや連携について。

文教厚生常任委員会

■一般会計当初予算

- 生活困窮者自立支援事業について
 - 子供の学習支援の現状はどうか。対象拡大はどのように行うのか。
 - 集合型では対象者が多いと聞くが、会場を変更する考えはあるか。
 - 交通費を補助することは考えられないか。居住するところによって、サービスが受けられないことのないような配慮を。
- 介護従事者等人材確保・育成事業について
 - 市内介護従事者は、現在、どれくらい不足していると考えているか。
- 放課後児童健全育成事業について
 - 離職者の実態、例えば、人数、勤続年数、離職理由などを調査・把握しているか。
 - 実態調査の結果を、国・県に伝え、制度の改善を強力に働きかけてもらいたい。
 - 指導員の確保と運営体制は。小学6年生までの受け入れ拡大について、施設整備は施されているか。
 - 放課後児童クラブが設置されていない地域への今後の対応はどうか。
 - 将来、民間委託とされた場合に、現在の運営を維持できるか。

産業建設常任委員会

■一般会計当初予算

- 柏崎シティセールス推進事業について
 - シティセールス推進官の役割や活動、平成28年度の成果はどのようなものがあったのか。また今後、どのような成果を求めているのか。
 - シティセールスの事業内容及びターゲットは。
 - シティセールスの取り組みにはさまざまな団体や個人がかかわっているが、連携しているのか。
- 景気・経済対策について
 - 本市の景気・経済の厳しい現実に、市は緊急経済対策のための予算措置を行うべき。
 - 市民に対し「地元消費」を呼びかけるとともに、地域内経済循環を促進するシステムの構築が必要。
- 空き家対策事業について
 - 相続放棄した相続人でも次の所有者が決定するまで管理義務があるが、そのことについて市民等に周知を行うべきではないか。
 - 納税課との連携や調整の場を設けているのか。
- 地元建設業の育成や技術承継について
 - 市と土木・建設業者が連携して、土木・建設・除雪等の人材確保・育成をしてほしい。



厳しいまちの現状について問う



春川 敏浩 議員

- 1 まちの現状と駅前周辺用地の利用計画について
 - (1) 店の相次ぐ閉店と現状について行政として対策はないのか
 - (2) 柏崎駅前とその周辺用地の活用計画について
 - (3) 柏崎駅南の今後の構想について
- 2 ふるさと納税の現状と今後の期待度について
 - (1) ふるさと納税の現状について
 - (2) 返礼品の実態はどのようになっているのか
- 3 スクールバスの運行基準について

- 4 ガスの民営化まであと1年、市民の不安は解消できるのか
 - (1) ガス料金はどのようになるのか
 - (2) ガスの故障時はどうなるのか

◎市長
 商店が相次いで閉店している事実は承知している。中小

ような現状を鑑み、どのように感じているのか。また、市民が市内でお金を循環させる仕組みづくりが大切である。部課長の政策提案の中にもあるが、買い物も近隣のまちに出かけて行く人が多いのが現実ではないかと分析している。他市へのマネーの流失をどのように認識しているのか。市民の多くは行政の責任だとか、議員何とかせよと叫んでいる人も多くいる。

企業・小規模事業者の持続的な発展には、その経営課題を中長期的視点で解決する必要がある。そのため、事業者に直接寄り添う金融機関や商工団体の役割は重要であり、既に、柏崎信用金庫と柏崎商工会議所とが協力し、個々の事業者が抱える経営課題と事業承継に取り組み始めている。

お金が柏崎市外に流れてしまっているという認識は強く持っている。それに対応するべく、個人店の魅力の充実も含めて支援策を検討していきたいと考えている。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

柏崎市の人権教育



重野 正毅 議員

1 柏崎市の人権教育について

- (1) 柏崎市としての人権教育の必要性の認識
 - (2) 学校教育における人権教育の基本姿勢
 - (3) 学校教育における人権教育の取り組みの実践状況と方向性
 - (4) 人権問題の解消に向けての柏崎市の取り組みの方向性
- ### 2 教職員の多忙化解消
- (1) 教職員の出退校簿作成の経緯と作成に当たったの指導事項
 - (2) 教職員の勤務時間の管

理の方向性 (3) 部活動指導等の取り組みの方向性

人権問題の解決には、人権問題の存在の認識と、本質的な知識や理解を深めるとともに、その問題についての実態の把握に努め、その解決に向けては、対象者、時期、場面、方法などを適切に定めた上で取り組んでいかなければならない。そこで、柏崎市における人権問題解消のための人権教育の必要性をどう認識しているのか。また、新潟県あるいは柏崎市としての同和教育の受けとめを確認したい。さらに、柏崎市として今後、人権問題の解消に向けて取り組みとしていくこと、啓発活動や具体的取り組みについて、またその方向性についての考えを伺う。

◎市長

当市の同和教育は、同和問題のみを取り上げる教育ではなく、人の心の中のさまざまな差別に正しく向き合い、正しい知識のもと差別を見抜き、偏見をなくそうとする態度と力を育てる教育である。平成 29 年度に人権教育・啓発推進

計画を策定し、子供のころから人権を尊重する心が育まれるように、今後とも人権教育・同和教育に取り組んでいく。また、人権問題の解消については、平成 23 年度策定の柏崎市人権教育・啓発推進基本指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深めている。人権研修や人権講演会、パネル展を継続し、他団体の研修にも積極的に参加していく。今後、LGBT、性の多様性の理解促進の研修も行う。現状と課題の把握を行い、先行事例を参考に市として取り組むべき方策を検討する。

駅南地区の魅力発見と市の玄関口としてふさわしい整備を



佐藤 和典 議員

1 駅南地区のまちづくり

- (1) 魅力の核となる地域資源とは
 - (2) 駅前との運動性を持つまちづくり
 - (3) 柏崎駅南地区の魅力発見
- ### 2 柏崎の雇用情勢に何が起きているか
- (1) 有効求人倍率から見えってくるもの
 - (2) 若年層に対する行政の支援策

くとともに、駅周辺の玄関づくりに対する見解を伺いたい。駅南地区の防犯対策として駐在所の設置、及び駅南口への改札口設置が今後の駅南地区の整備課題として挙げられるが、見解を伺いたい。

◎市長

自然豊かなものづくり産業のまちが柏崎の自慢である。これまで本市の魅力発信の基盤づくりをしてきたが、今後は既に認知度の高いもののブランドイメージをさらに高め、積極的な情報発信をしていくことが重要である。また、駅南地区は綾子舞街道を初めとした地域資源の一層の磨き上げと、回遊性を期待できる手法での情報発信をしたい。

シティセールスとは、ターゲット戦略である。「誰に対して何を売るのか」「売る地域はどこか」などを明確にして進めることが必要である。柏崎市の魅力の核となる地域資源は何であるか聞くとともに、地域資源をブランド化するために講じてきた対策と今後の取り組みについて伺いたい。また、駅南地区で地域が大切にしている名所を観光の拠点の一つとしたいと考えるが、見解を伺いたい。

一方、JＲ柏崎駅周辺の回遊性を高めることは、柏崎市民の生活や文化交流にとって大切なことである。駅南地区と駅前側を連動させたまちづくりについての考えを聞

のまちづくりをしていきたい。駐在所は直ちに必要とは考えていない。改札口開設には相当の経費を要し、現在の乗降客数からは難しいと考える。



高齢者宅への訪問点検で 住宅火災を未然に防ぐ



三宮 直人 議員

- 1 高齢化社会の中での住宅の火災予防について
 - (1) 住宅火災により失うものは何か
 - (2) 市内の住宅火災の発生状況をどう検証しているか
 - (3) 地域主体で高齢者に寄り添った火災予防が必要ではないか
- 2 シティセールスにより「柏崎のイメージはどう変わったか」について
 - (1) これまでのシティセールス活動をどう評価しているか
 - (2) これまでの取り組みで「気づき」は何か

(3) 柏崎のイメージはどう変わったのか
(4) 柏崎市のイメージ戦略が見えてきたか

住宅火災は、今まで築いてきた自分の歴史が消えてしまふほどの深い喪失感があると思う。柏崎市は近隣自治体の中でも出火率が高く、高齢化社会が進む中で、特にひとり暮らしの高齢者宅での火災発生を危惧している。しかし、住宅火災は人為的災害であり、火災の要因に気づき、対策方法を知れば十分に防げる災害でもある。

地域の民生委員や町内会長、消防団のお力をかりて、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、電気やガスコンロ、ストーブの使用状況、灯油などの可燃物の保管状況などを点検し、住宅火災を未然に防ぐ取り組みが必要ではないか。また、こうした取り組みの根拠を明確にし、市民が積極的かつ自主的に推進できるように火災予防振興条例を改正してはどうか。

◎市長
平成27年から、地域と密接な関係にある柏崎市民生委員

障がい者の望む地域生活と、支える人、家族を支援するために



飯塚 寿之 議員

児童委員協議会に、さらに平成28年からは町内会長、コミセンセンター長に高齢者世帯の見守り、火の用心の呼びかけを依頼している。平成27年11月には消防団の協力のもと、75歳以上の高齢者世帯の防火訪問指導を実施している。今後も消防団と自主防災組織、民生委員など地域の防災関係者の連携や協力により、高齢者の住宅防火対策に取り組んでいく。また、火災予防条例の改正については今のところは考えていないが、火災予防は市民が積極的かつ自主的に取り組むことが重要である。

- 1 柏崎市民憲章をつくる考えはないか
 - 2 原発に依存しないまちづくりについて
 - 3 健康・福祉「健やかさをつなぐまち」を目指して
- (1) 地域医療連携会議の提言について
- (2) 障がい者の望む地域生活と支える人、家族を支援するために「柏崎市」の福祉制度を見直し、拡充に取り組むべきである

送迎支援や通級指導にかわる専門指導員の配置について、市長、教育長の考え方を伺う。

◎市長
障がいのある方への経済的支援として、各種手当や費用負担の扶助を行っており、市の裁量で見直せる制度については、随時見直している。日常生活用具のICTの進展は目覚ましく、対象品目の研究、実勢価格の調査など、今後情報収集に努めていく。

また、燃料費の助成は、通学や施設への通所による場合は距離によらず年間一律1万2千円としているが、個人の状況を勘案し、他市町村との均衡を図りながら今後検討していく。

◎教育長
通級指導にかかる送迎の負担を改善するために、2つの取り組みを行っている。1つ目は、通級指導教室担当教諭が、教育的支援を必要としている児童生徒が多い学校に向いて指導を行う「巡回指導」を行っている。2つ目として、県に通級指導教室の新設・増設の要望を行っているところである。